

## 第48回 労働政策審議会障害者雇用分科会 議事次第

### 1 日時

平成24年5月23日（水）10:00～12:00

### 2 場所

厚生労働省職業安定局第1・2会議室（12階）

### 3 議題

- （1）障害者雇用率等について（案）（諮問）
- （2）ハローワークにおける障害者の職業紹介状況について（報告）
- （3）その他

### 4 資料

資料1 障害者雇用率等について（案）（諮問文）

資料2-1 障害者雇用率の設定の基準となる数値の調査結果について

資料2-2 障害者雇用率の設定の基準となる数値の算定について

資料2-3 障害者雇用納付金及び障害者雇用調整金の額の設定の基準となる数値の算定について

資料2-4 報奨金の額の設定の基準となる数値の算定について

資料3 ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

参考資料1 労働政策審議会障害者雇用分科会委員等名簿

参考資料2 障害者雇用率制度の概要等

参考資料3 平成23年度 障害者の職業紹介状況等  
（平成24年5月15日公表資料）

厚生労働省発職高 0523 第 1 号

労働政策審議会

会長 諏訪 康雄 殿

別紙「障害者雇用率等について(案)」について、貴会の意見を求める。

平成 24 年 5 月 23 日

厚生労働大臣 小宮山 洋子

障害者雇用率等について(案)

第一 障害者雇用率について(政令改正)

一 民間事業主については、百分の二(現行 百分の一・八)にすること。

二 国及び地方公共団体並びに特殊法人(障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第二に掲げる法人をいう。)については、百分の二・三(現行 百分の二・一)、都道府県に置かれる教育委員会その他厚生労働大臣の指定する教育委員会については、百分の二・二(現行 百分の二)にすること。

第二 障害者雇用納付金等の額について

障害者雇用調整金の単価(単位調整額)、障害者雇用納付金の単価(調整基礎額)及び報奨金の単価については、それぞれ現行のとおりとすること。

第三 施行期日について

平成二十五年四月一日から施行すること。

## 障害者雇用率の設定の基準となる数値の調査結果について

## 【身体障害者】

1. 常用雇用身体障害者数	37.8万人（36.8万人）
2. 常用雇用短時間身体障害者数	1.6万人（0.7万人）
3. 失業身体障害者数	19.1万人（16.2万人）

## 【知的障害者】

4. 常用雇用知的障害者数	9.9万人（8.0万人）
5. 常用雇用短時間知的障害者数	0.9万人（0.4万人）
6. 失業知的障害者数	6.7万人（5.5万人）

※厚生労働省職業安定局調べ。

※（）内は平成19年検討時の数字。また、いずれもダブルカウント後の数字。

## 障害者雇用率の設定の基準となる数値の算定について

障害者の雇用の促進等に関する法律によると、障害者雇用率は次の計算による割合を基準とすることとされている。

$$\begin{aligned} & \text{常用雇用身体障害者数} + \text{常用雇用短時間身体障害者数} + \text{失業身体障害者数} \\ & + \text{常用雇用知的障害者数} + \text{常用雇用短時間知的障害者数} + \text{失業知的障害者数} \end{aligned}$$

---


$$\begin{aligned} & \text{常用雇用労働者数} + \text{常用雇用短時間労働者数} \times 0.5 \\ & - \text{除外率相当労働者数} + \text{失業者数} \end{aligned}$$

$$\{37.8\text{万人} + 1.6\text{万人} + 19.1\text{万人} + 9.9\text{万人} + 0.9\text{万人} + 6.7\text{万人}\} = 76.0\text{万人}$$

---


$$\begin{aligned} & \{(\underbrace{3,432\text{万人}}_{\text{(注1)}} + \underbrace{317\text{万人}}_{\text{(注2)}} \times 0.5) \times (1 - \underbrace{0.054}_{\text{(注3)}}) + \underbrace{272\text{万人}}_{\text{(注4)}}\} = 3668.6\text{万人} \end{aligned}$$

$$= 2.072\%$$

(注1)常用雇用労働者数(総務省統計局「労働力調査」より推計)

(注2)常用雇用短時間労働者数(総務省統計局「労働力調査」より推計)

(注3)除外率相当労働者数の割合(平成23年障害者雇用状況報告)

(注4)失業者数(総務省統計局「労働力調査」より推計)

## 障害者雇用納付金及び障害者雇用調整金の額の設定の基準となる 数値の算定について

### ○ 単位調整額の算出根拠の概要

障害者雇用納付金（以下「納付金」という。）に係る調整基礎額については、基準雇用率（障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）第54条）に達するまで身体障害者又は知的障害者を雇用するものとした場合（①）に、また、障害者雇用調整金（以下「調整金」という。）に係る単位調整額については、基準雇用率を超えて身体障害者又は知的障害者を雇用した場合（②）に、それぞれ身体障害者又は知的障害者1人につき通常必要とされる1か月当たりの特別費用（身体障害者又は知的障害者を雇用するために特別に必要とされる費用）の額の平均額を基準として定める旨規定されている。（納付金については法第54条第2項。調整金については法第50条第2項。）

実態調査に基づき、雇用率の達成、未達成に関係なく身体障害者又は知的障害者1人の雇用に伴う1か月当たりの特別費用額の平均を求めると42,000円となる。

次に、通常身体障害者又は知的障害者の雇用数が増加するに依じて、1人当たりの特別費用の額が逡減する実態にあることから、実態調査をもとに、平均的規模の企業をモデルとして①及び②の特別費用及びその格差を算出すると、①の費用は1.282倍、②の費用は0.655倍となる。

したがって、調整基礎額（納付金）及び単位調整額（調整金）は次のとおりである。

#### \* 調整基礎額（納付金）

[1か月当たり特別費用の額の平均額]	[格差]	[調整基礎額]
42,000円	× 1.282倍	= 53,840円
		≒ <u>50,000円</u>

#### \* 単位調整額（調整金）

[1か月当たり特別費用の額の平均額]	[格差]	[単位調整額]
42,000円	× 0.655倍	= 27,510円
		≒ <u>27,000円</u>

## 報奨金の額の設定の基準となる数値の算定について

## ○ 報奨金額の算定の根拠

納付金制度に係る報奨金額については、調整金に係る単位調整額以下の額で厚生労働省令で定めることとされている。(法附則第4条第3項)

実態調査に基づき、雇用率の達成、未達成に関係なく、現在の報奨金の支給基準を踏まえ、身体障害者又は知的障害者1人の雇用に伴う1か月当たりの特別費用額の平均を求めると42,208円となる。

次に、調整金と報奨金の整合性をとる必要があることから、調整金を決定する際に基準となるべき額と調整金の単価の割合を計算し、また、納付金を納めていない企業で障害者を多数雇用している企業の特別費用の一部の負担の調整を図るといふ観点からこの額を2で除した額としている。

したがって、報奨金額は次のとおりである。

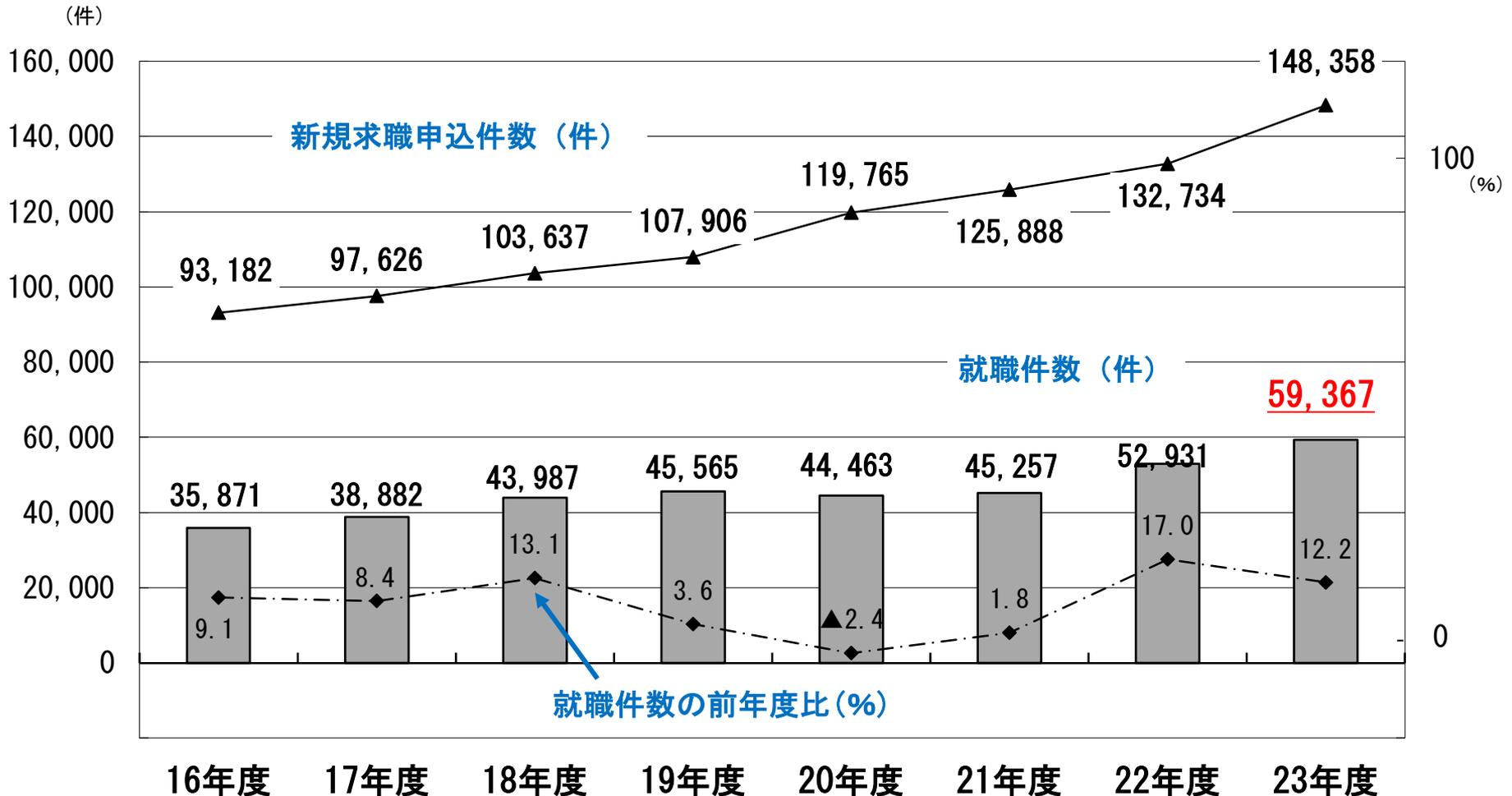
## \* 報奨金額

$$42,208 \text{円} \times \left[ \frac{\text{[調整金の単価]} \quad 27,000 \text{円}}{\text{[調整金の単価]} \quad 27,510 \text{円}} \right] \div 2 = \text{[報奨金額]} \quad 20,713 \text{円}$$

$$\text{[1か月当たり特別費用の額の平均額]} \quad \text{[今回見直しの際、調整金を決定する時の基準となるべき額]} \quad \div \quad \underline{21,000 \text{円}}$$

# ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

- 平成23年度の就職件数・新規求職者数は、前年度から更に増加。
- 特に、就職件数は約6万件となり、過去最高を更新。



## 労働政策審議会障害者雇用分科会委員等名簿

[平成 24 年 5 月 23 日現在]

### (公益代表)

○今	野	浩一郎	学習院大学経済学部経営学科教授
岩	村	正彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
菊	池	恵美子	帝京平成大学健康メディカル学部作業療法学科教授
武	石	恵美子	法政大学キャリアデザイン学部教授
野	中	猛	日本福祉大学研究フェロー
松	爲	信雄	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科教授

### (労働者代表)

桑	原	敬行	全日本自動車産業労働組合総連合会副会長
斉	藤	千秋	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会中央執行委員
杉	山	豊治	日本労働組合総連合会総合労働局雇用法制対策局長
斗	内	利夫	U I ゼンセン 同盟労働条件局長
南	部	美智代	全日本自治団体労働組合総合政治政策局長

### (使用者代表)

栗	原	敏郎	株式会社大協製作所代表取締役社長
高	橋	弘行	一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部長
中	村	節雄	株式会社中村塗装店代表取締役社長
萩	原	靖	株式会社日立製作所勤労部長
安	田	洋子	株式会社高島屋総務本部副本部長兼人事部長

### (障害者代表)

阿	部	一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会理事
川	崎	洋子	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会理事長
北	原	守	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会理事長
竹	下	義樹	社会福祉法人日本盲人会連合会長

(五十音順・敬称略)

注) ○印は分科会長。

身体障害者及び知的障害者について、一般労働者と同じ水準において常用労働者となり得る機会を与えることとし、常用労働者の数に対する割合（障害者雇用率）を設定し、事業主等に障害者雇用率達成義務を課すことにより、それを保障するものである。

## ○ 一般民間企業における雇用率設定基準

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者及び知的障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者及び知的障害者の数}}{\text{常用労働者数} - \text{除外率相当労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 短時間労働者は、1人を0.5人としてカウント。

※ 重度身体障害者、重度知的障害者は1人を2人としてカウント。短時間重度身体障害者、重度知的障害者は1人としてカウント。

※ 精神障害者については、雇用義務の対象ではないが、各企業の実雇用率の算定時には障害者数に算入することができる。

## ○ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率

一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

## （参考） 現行の障害者雇用率

### <民間企業>

一般の民間企業 = 1.8%

特殊法人等 = 2.1%

### <国及び地方公共団体>

国、地方公共団体 = 2.1%

都道府県等の教育委員会 = 2.0%

# 参 照 条 文

## ○ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）

（一般事業主の雇用義務等）

第四十三条 事業主（常時雇用する労働者（以下単に「労働者」という。）を雇用する事業主をいい、国及び地方公共団体を除く。以下同じ。）は、厚生労働省令で定める雇用関係の変動がある場合には、その雇用する身体障害者又は知的障害者である労働者の数が、その雇用する労働者の数に障害者雇用率を乗じて得た数（その数に一人未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。第四十六条第一項において「法定雇用障害者数」という。）以上であるようにしなければならない。

2 前項の障害者雇用率は、労働者（労働の意思及び能力を有するにもかかわらず、安定した職業に就くことができない状態にある者を含む。第五十四条第三項において同じ。）の総数に対する身体障害者又は知的障害者である労働者（労働の意思及び能力を有するにもかかわらず、安定した職業に就くことができない状態にある身体障害者及び知的障害者を含む。第五十四条第三項において同じ。）の総数の割合を基準として設定するものとし、少なくとも五年ごとに、当該割合の推移を勘案して政令で定める。

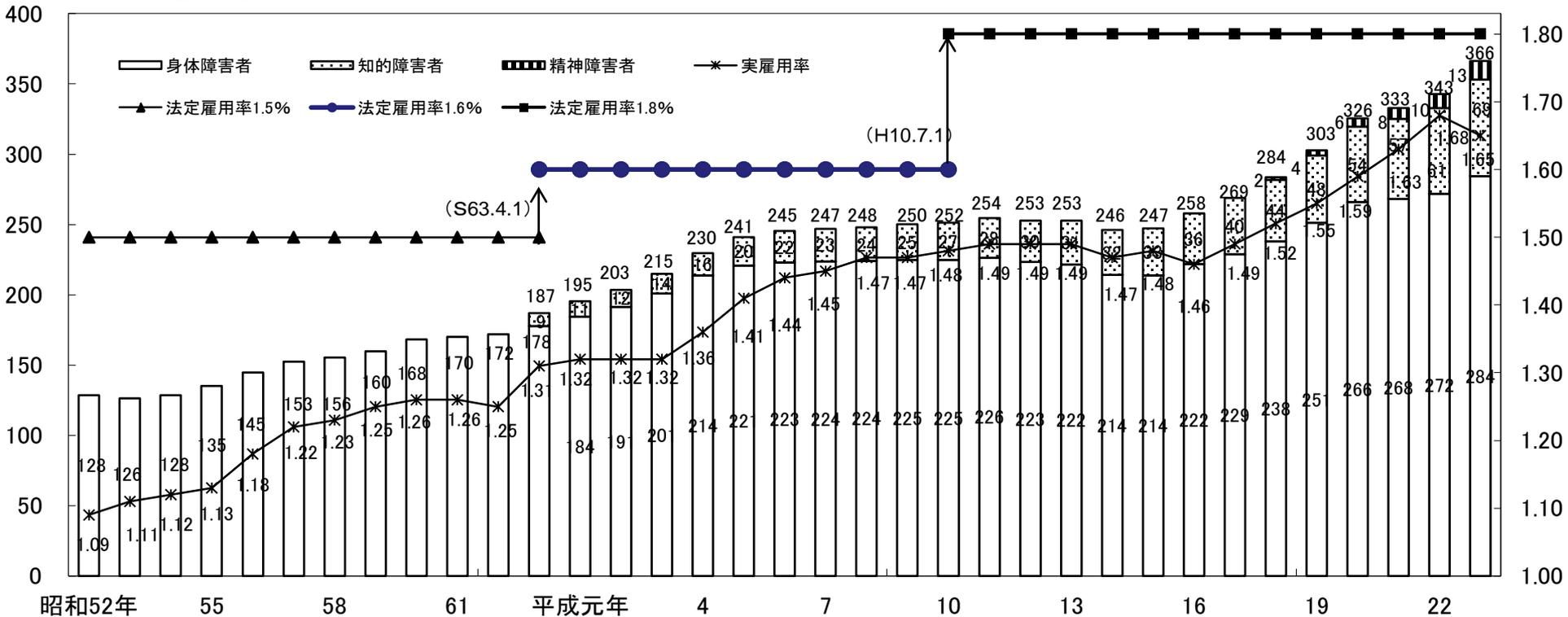
## ○ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年政令第292号）

（障害者雇用率）

第九条 法第四十三条第二項 に規定する障害者雇用率は、百分の一・八とする。

# 障害者雇用の状況

＜障害者の数(千人)＞



(注1) 雇用義務のある56人以上規模の企業の集計 ※昭和52年～昭和62年までは67人以上、昭和63年～平成10年までは63人以上

- ・身体障害者、知的障害者、重度身体障害者である短時間労働者、重度知的障害者である短時間労働者は1人カウント
- ・重度身体障害者、重度知的障害者は2人カウント
- ・重度身体障害者である短時間労働者、重度知的障害者である短時間労働者は1人カウント
- ・重度以外の身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者は0.5カウント

(注2) 障害者とは、次に掲げる者の合計である。

～昭和62年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

昭和63年～平成4年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者

平成5年～平成17年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)

平成18年～ 重度身体障害者である短時間労働者、重度知的障害者である短時間労働者

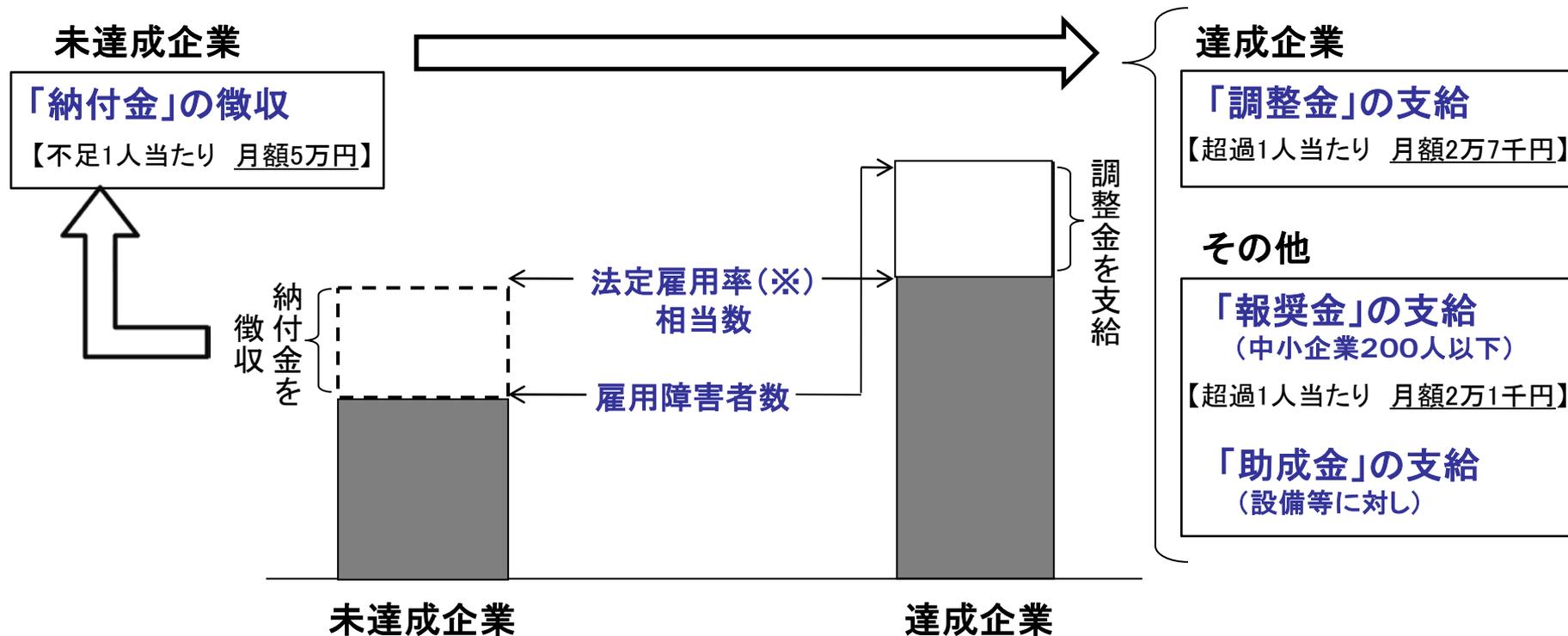
平成18年～ 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、精神障害者、重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者(精神障害者である短時間労働者は0.5カウント)

平成23年～ 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、精神障害者、身体障害者、知的障害者又は精神障害者である短時間労働者(重度以外の身体障害者若しくは知的障害者又は精神障害者である短時間労働者は0.5カウント)

(注) 平成22年7月に制度改正(短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等)があったため、23年と22年までの数値を単純に比較することは適当でない状況である。

# 障害者雇用納付金制度について

雇用率未達成企業（常用労働者200人超）から納付金を徴収し、雇用率達成企業などに対して調整金、報奨金を支給するとともに、各種の助成金を支給。



※ 障害者雇用促進法に基づき、少なくとも5年ごとに労働者及び失業者並びに障害者数の総数の割合の推移を勘案して政令で設定。

平成 24 年 5 月 15 日

【 照会先 】

職業安定局高齢・障害者雇用対策部

障害者雇用対策課

課 長 山田 雅彦

主任障害者雇用専門官 田窪 丈明

障害者雇用専門官 鈴木 良尚

(代表電話) 03-5253-1111(内線 5857、5789)

(直通電話) 03-3502-6775

## ハローワークを通じた障害者の就職件数、約6万件となり、過去最高

### 平成 23 年度・障害者の職業紹介状況等

厚生労働省は15日、平成23年度の障害者への職業紹介状況をまとめましたので、公表します。雇用情勢が依然として厳しい状況にある中で、ハローワークを通じた障害者の就職件数は、平成22年度の52,931件から大きく伸び、59,367件（対前年度比12.2%増）と過去最高となりました。また、就職率も40.0%（同0.1%増）と、2年連続で上昇しました。

#### ポ イ ン ト

○新規求職申込件数は148,358件で、対前年度比15,624件、11.8%の増。また就職件数は59,367件で、同6,436件、12.2%の増。いずれも全ての障害種別で増加しており、特に精神障害者の件数が大きく伸びている。

	新規求職申込件数	前年度比	就職件数	前年度比
身体障害者	67,379件	5.1%増	24,864件	2.6%増
知的障害者	27,748件	7.5%増	14,327件	8.8%増
精神障害者	48,777件	23.0%増	18,845件	29.5%増
その他の障害者	4,454件	40.4%増	1,331件	37.1%増
合 計	148,358件	11.8%増	59,367件	12.2%増

○産業別でみると、「医療・福祉」（13,751件）、「製造業」（9,282件）、「卸売業・小売業」（9,203件）での就職件数が多く、特に「医療・福祉」で件数が前年度から大きく伸びている。

○解雇者数は1,253人で、平成22年度の解雇者数を80人（同6.0%減）下回った。

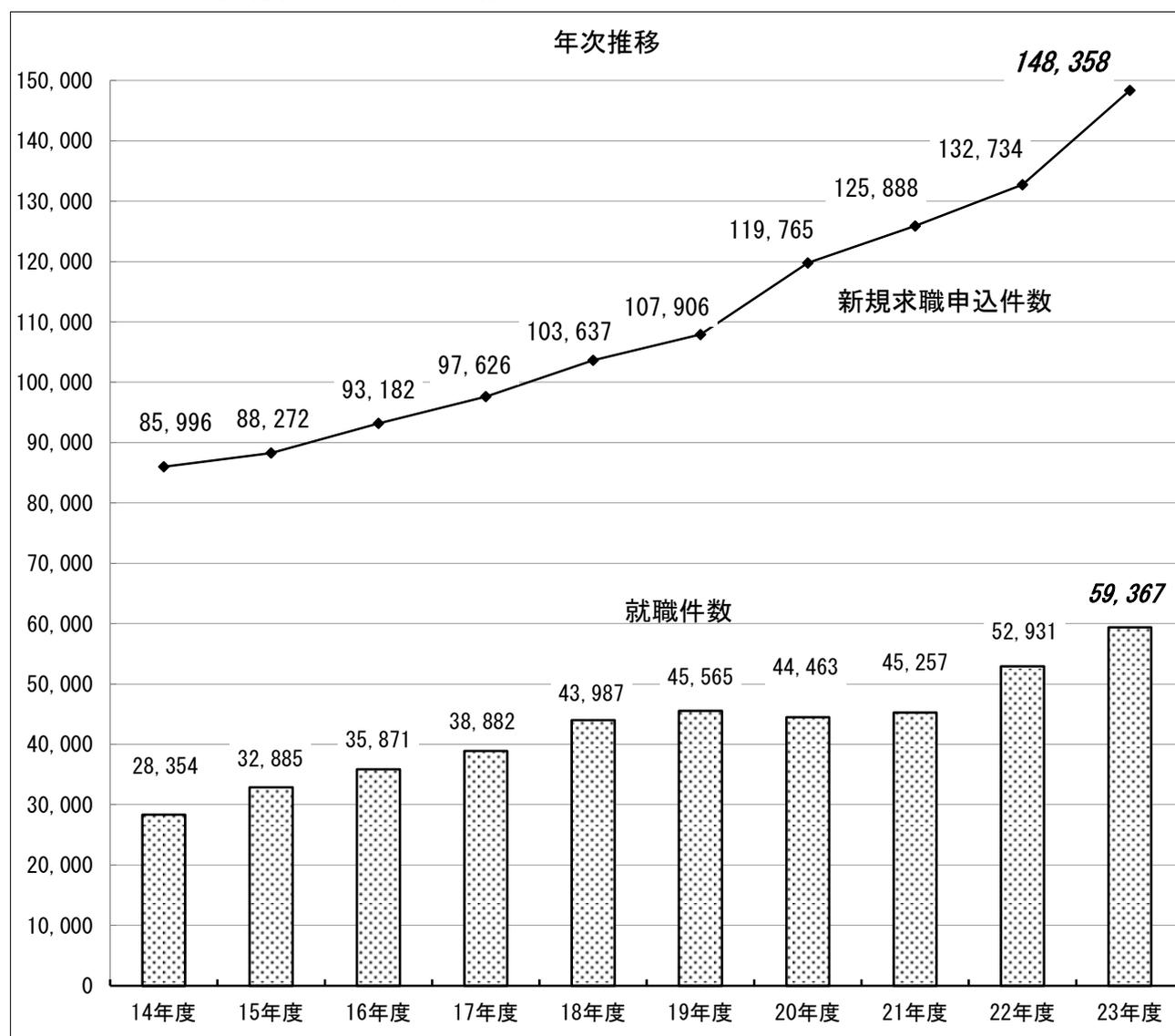
# ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

## 1. 概況

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成14年度	85,996	2.9	155,180	7.9	28,354	4.7	33.0	0.6
15年度	88,272	2.6	153,544	△ 1.1	32,885	16.0	37.3	4.3
16年度	93,182	5.6	153,984	0.3	35,871	9.1	38.5	1.2
17年度	97,626	4.8	146,679	△ 4.7	38,882	8.4	39.8	1.3
18年度	103,637	6.2	151,897	3.6	43,987	13.1	42.4	2.6
19年度	107,906	4.1	140,791	△ 7.3	45,565	3.6	42.2	△ 0.2
20年度	119,765	11.0	143,533	1.9	44,463	△ 2.4	37.1	△ 5.1
21年度	125,888	5.1	157,892	10.0	45,257	1.8	36.0	△ 1.1
22年度	132,734	5.4	169,116	7.1	52,931	17.0	39.9	3.9
23年度	<b>148,358</b>	<b>11.8</b>	<b>182,535</b>	<b>7.9</b>	<b>59,367</b>	<b>12.2</b>	<b>40.0</b>	<b>0.1</b>

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



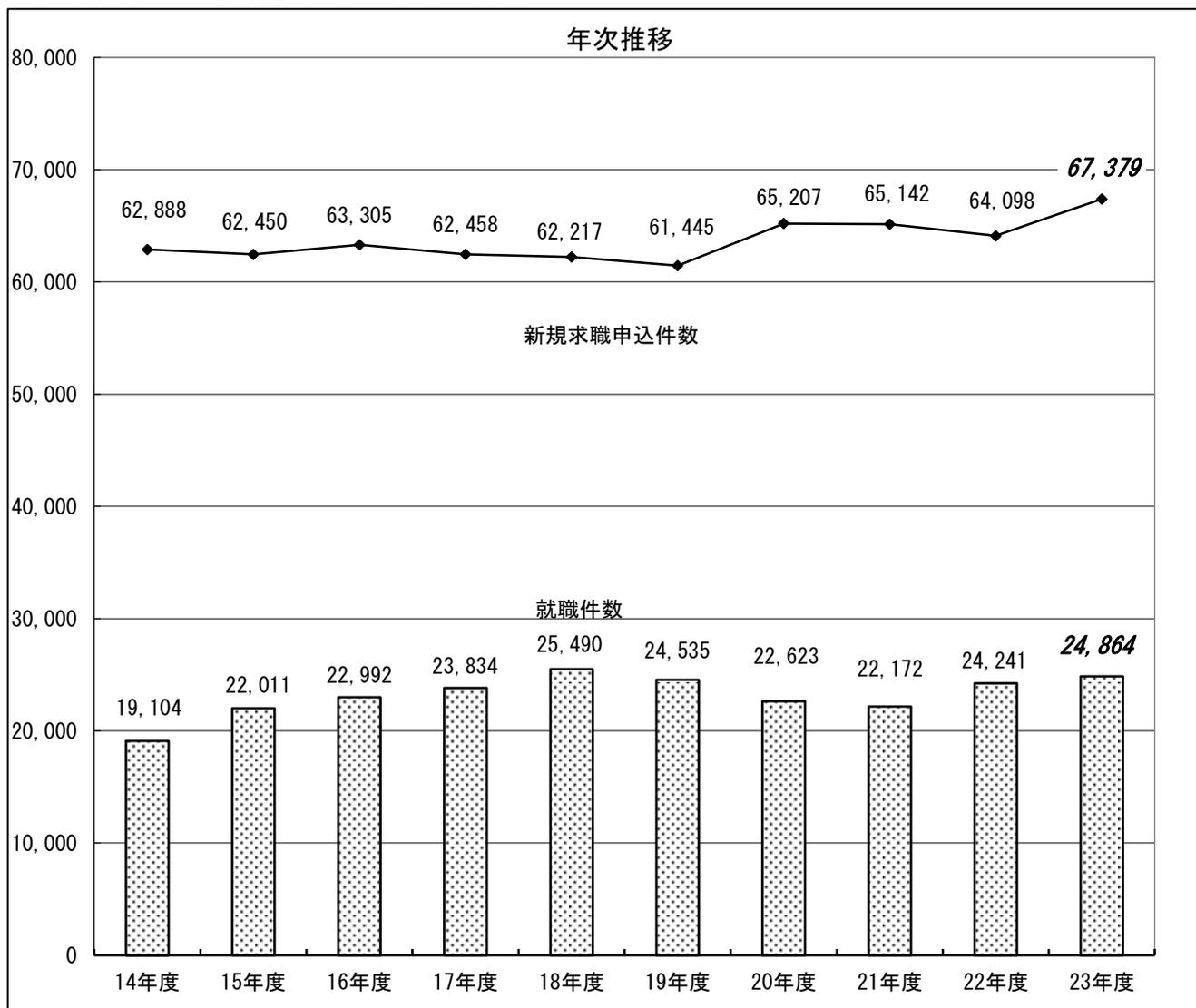
## 2. 障害種別の職業紹介状況

### (1) 身体障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成14年度	62,888	2.2	110,807	7.0	19,104	4.4	30.4	0.7
15年度	62,450	△ 0.7	107,113	△ 3.3	22,011	15.2	35.2	4.8
16年度	63,305	1.4	104,580	△ 2.4	22,992	4.5	36.3	1.1
17年度	62,458	△ 1.3	95,571	△ 8.6	23,834	3.7	38.2	1.9
18年度	62,217	△ 0.4	94,109	△ 1.5	25,490	6.9	41.0	2.8
19年度	61,445	△ 1.2	82,017	△12.8	24,535	△ 3.7	39.9	△ 1.1
20年度	65,207	6.1	80,313	△ 2.1	22,623	△ 7.8	34.7	△ 5.2
21年度	65,142	△ 0.1	84,953	5.8	22,172	△ 2.0	34.0	△ 0.7
22年度	64,098	△ 1.6	86,694	2.0	24,241	9.3	37.8	3.8
23年度	<b>67,379</b>	<b>5.1</b>	<b>89,018</b>	<b>2.7</b>	<b>24,864</b>	<b>2.6</b>	<b>36.9</b>	<b>△ 0.9</b>

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)

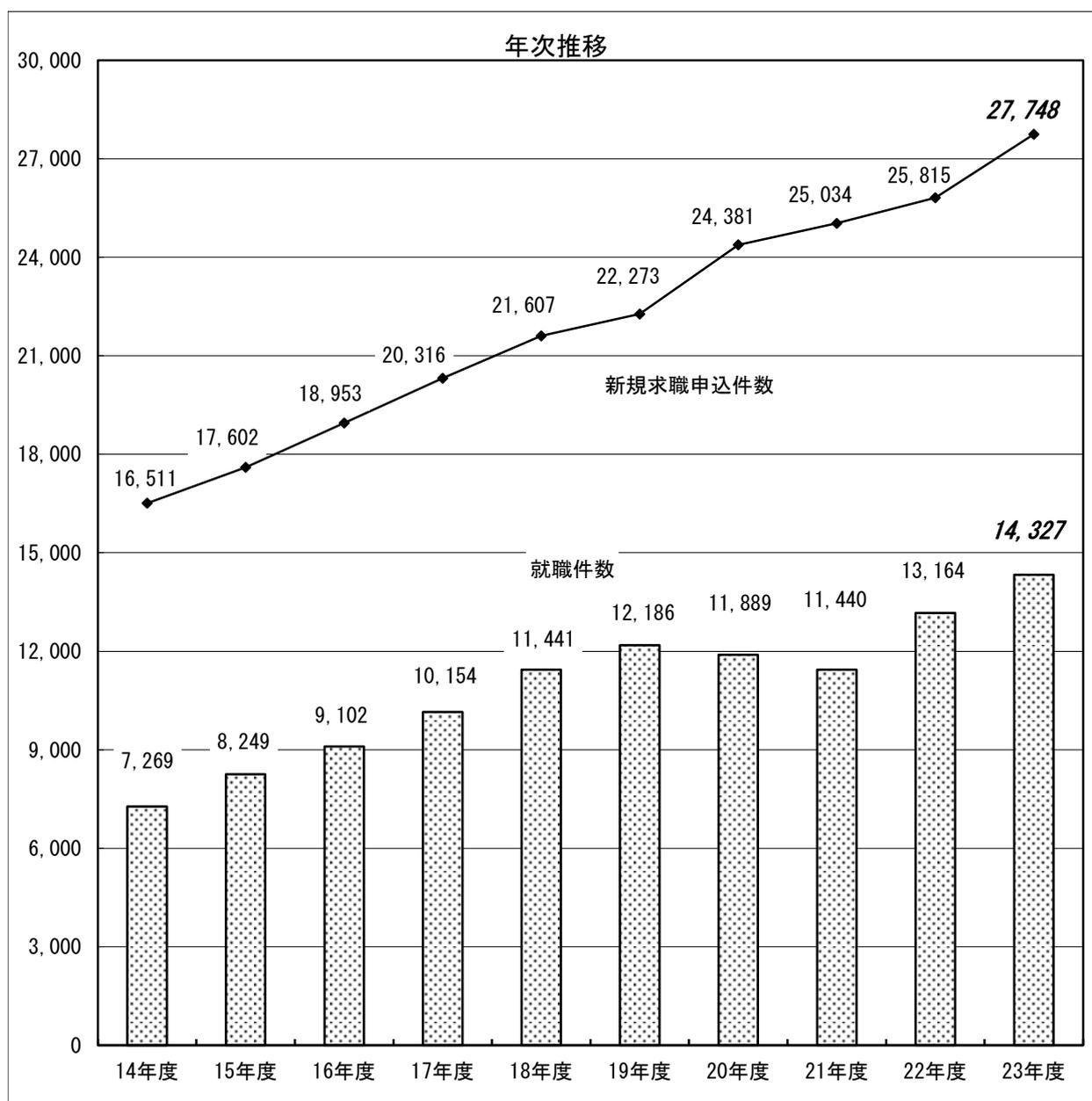


## (2) 知的障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成14年度	16,511	0.9	31,317	8.8	7,269	2.8	44.0	0.8
15年度	17,602	6.6	31,544	0.7	8,249	13.5	46.9	2.9
16年度	18,953	7.7	32,220	2.1	9,102	10.3	48.0	1.1
17年度	20,316	7.2	31,320	△ 2.8	10,154	11.6	50.0	2.0
18年度	21,607	6.4	32,870	4.9	11,441	12.7	53.0	3.0
19年度	22,273	3.1	30,561	△ 7.0	12,186	6.5	54.7	1.7
20年度	24,381	9.5	30,200	△ 1.2	11,889	△ 2.4	48.8	△ 5.9
21年度	25,034	2.7	32,526	7.7	11,440	△ 3.8	45.7	△ 3.1
22年度	25,815	3.1	34,078	4.8	13,164	15.1	51.0	5.3
23年度	27,748	7.5	36,061	5.8	14,327	8.8	51.6	0.6

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)

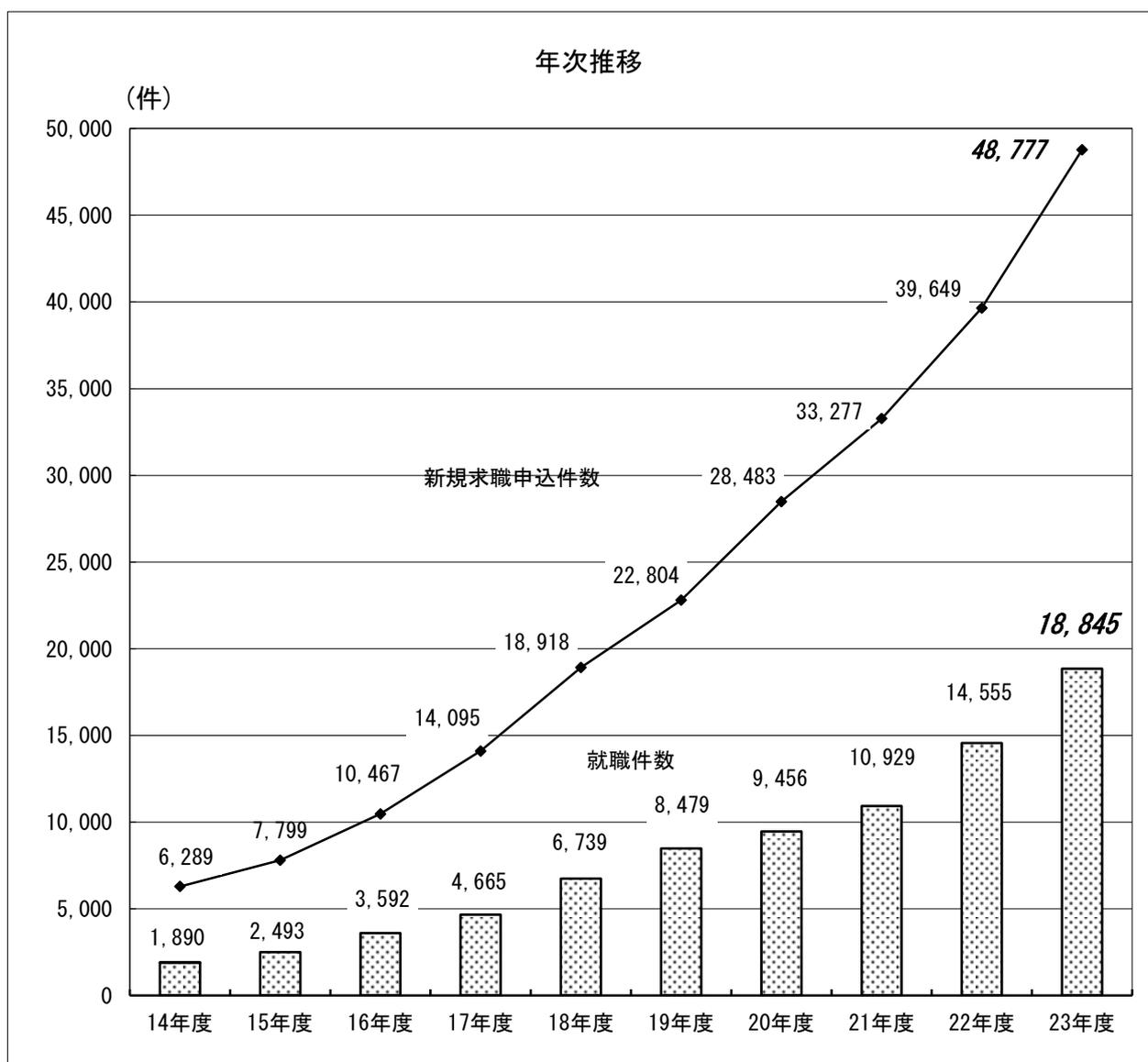


### (3) 精神障害者

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成14年度	6,289	16.8	12,553	15.3	1,890	16.0	30.1	△ 0.1
15年度	7,799	24.0	14,333	14.2	2,493	31.9	32.0	1.9
16年度	10,467	34.2	16,667	16.3	3,592	44.1	34.3	2.3
17年度	14,095	34.7	19,149	14.9	4,665	29.9	33.1	△ 1.2
18年度	18,918	34.2	24,092	25.8	6,739	44.5	35.6	2.5
19年度	22,804	20.5	27,101	12.5	8,479	25.8	37.2	1.6
20年度	28,483	24.9	31,655	16.8	9,456	11.5	33.2	△ 4.0
21年度	33,277	16.8	38,488	21.6	10,929	15.6	32.8	△ 0.4
22年度	39,649	19.1	45,756	18.9	14,555	33.2	36.7	3.9
23年度	48,777	23.0	53,994	18.0	18,845	29.5	38.6	1.9

(就職件数及び新規求職申込件数の推移)



#### (4) その他の障害者

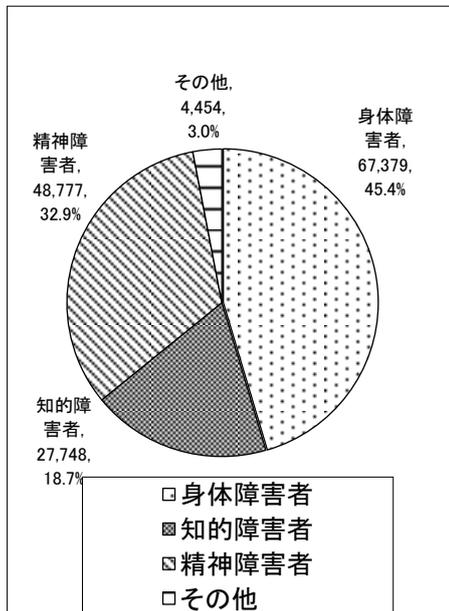
(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率 (③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
平成14年度	308	15.8	503	2.0	91	21.3	29.5	1.3
15年度	421	36.7	554	10.1	132	45.1	31.4	1.9
16年度	457	8.6	517	△ 6.7	185	40.2	40.5	9.1
17年度	757	65.6	639	23.6	229	23.8	30.3	△10.2
18年度	895	18.2	826	29.3	317	38.4	35.4	5.1
19年度	1,384	54.6	1,112	34.6	365	15.1	26.4	△ 9.0
20年度	1,694	22.4	1,365	22.8	495	35.6	29.2	2.8
21年度	2,435	43.7	1,925	41.0	716	44.6	29.4	0.2
22年度	3,172	30.3	2,588	34.4	971	35.6	30.6	1.2
23年度	4,454	40.4	3,462	33.8	1,331	37.1	29.9	△ 0.7

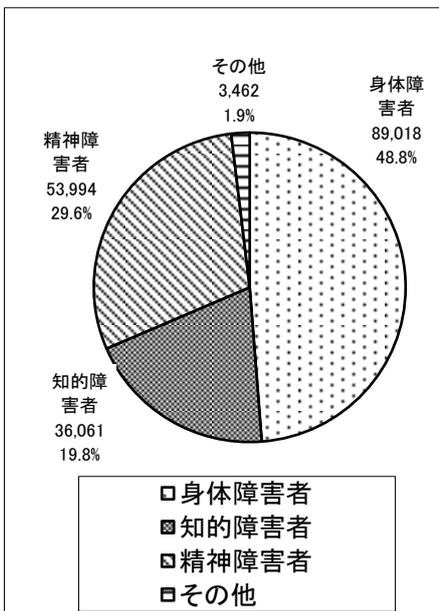
(注) 「その他の障害者」とは、発達障害者、高次脳機能障害者、難病者等である。

#### (5) 就職件数等における障害種別の割合 (平成23年度)

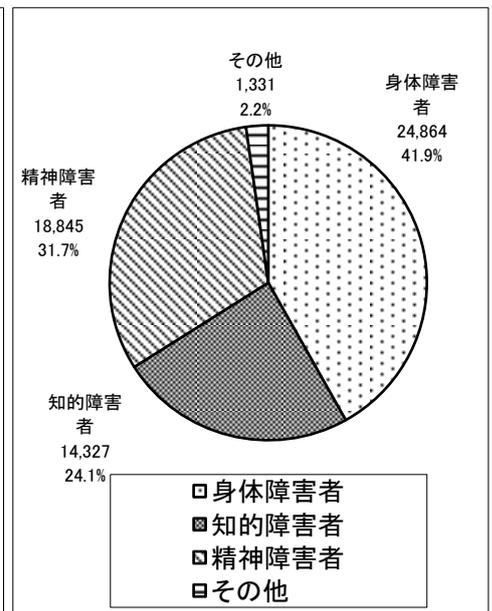
① 新規求職申込件数



② 有効求職者数

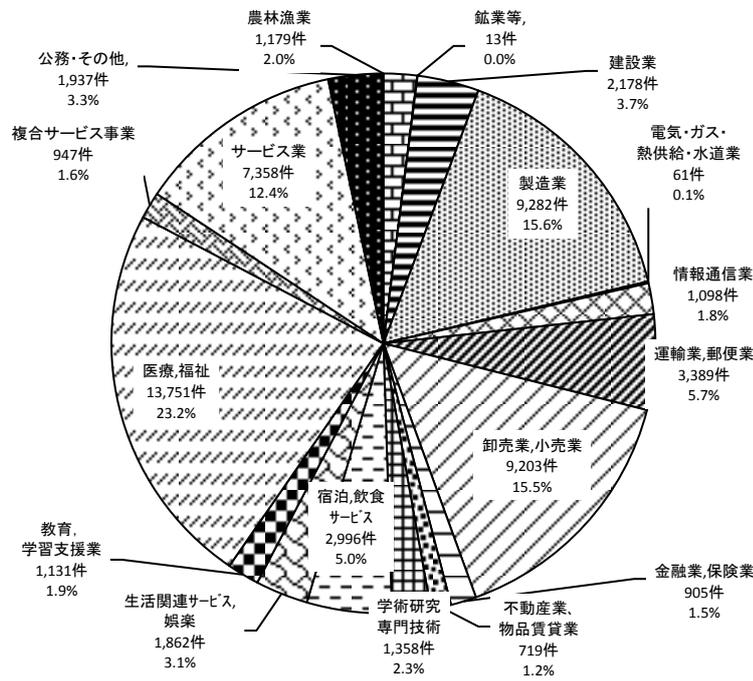


③ 就職件数

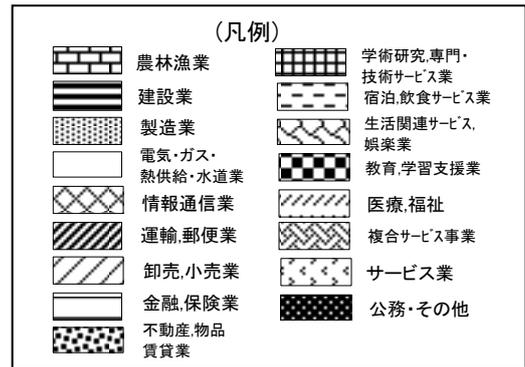


### 3. 産業別の就職状況 (平成23年度)

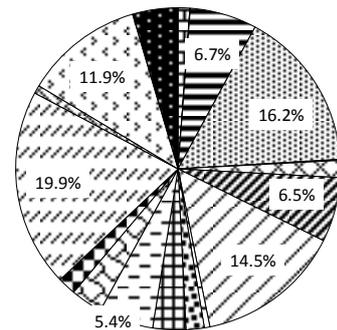
#### (1) 概況



※ 数値は就職件数及び産業別構成比。



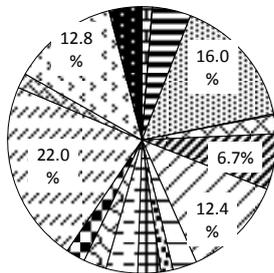
(参考) 産業別の就職状況 (障害者を含む) (平成23年度)



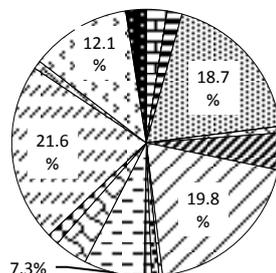
※ 数値は産業別構成比 (%)。ただし、5%以上の産業についてのみ記載。

#### (2) 障害種別の状況

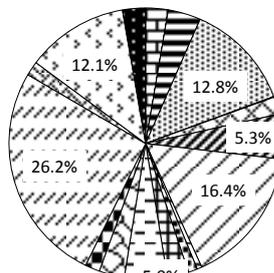
##### 身体障害者



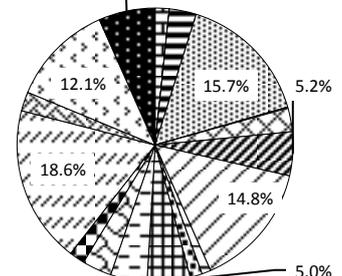
##### 知的障害者



##### 精神障害者



##### その他障害者



※ 数値は産業別構成比 (%)。ただし、5%以上の産業についてのみ記載。

#### 〈産業別にみたときの特徴〉

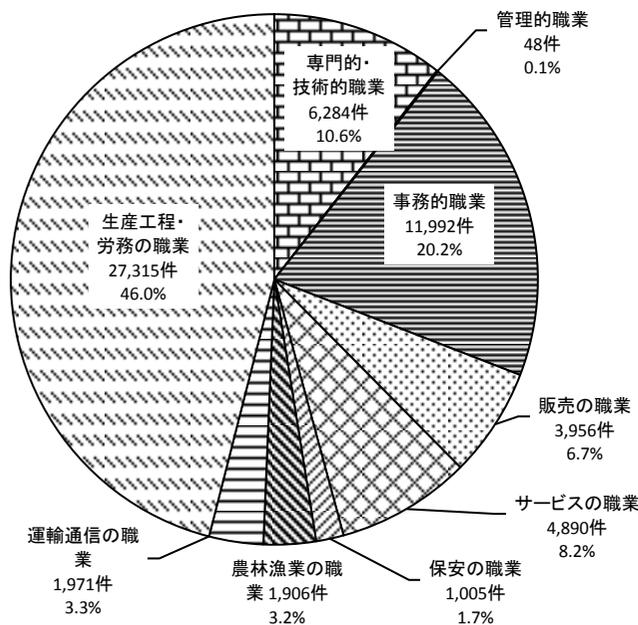
○産業別では、「医療、福祉」(13,751件、23.2%)、「製造業」(9,282件、15.6%)、「卸売業、小売業」(9,203件、15.5%)、における就職件数が多く、障害種別にみた場合も特に大きな差異は見られない。

○前年同期比で見ると、「複合サービス事業」が大きく減少(対前年度比23.9%減)しているのに対して、「医療・福祉」が大きく増加(対前年度比31.2%増)している。

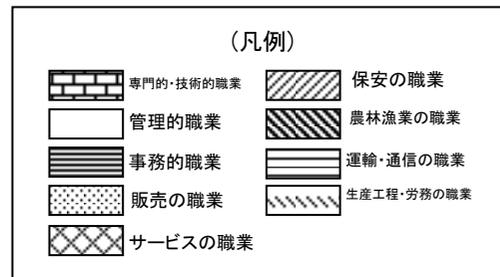
(参考3参照)

## 4. 職業別の就職状況 (平成23年度)

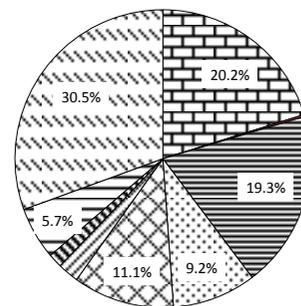
### (1) 概況



※ 数値は就職件数及び職業別構成比。

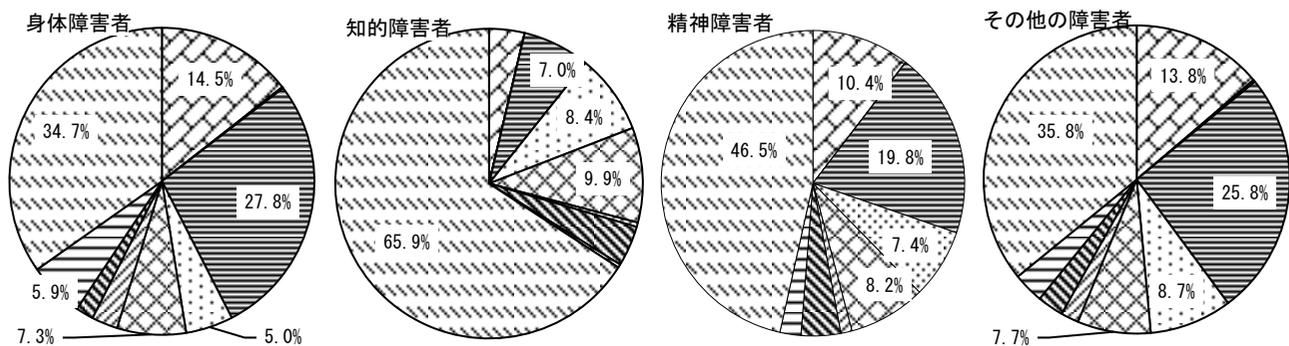


(参考) 職業別の就職状況 (障害者を含む)



※ 数値は職業別構成比(%)。ただし、5%以上の職業についてのみ記載。

### (2) 障害種別の状況



※ 数値は職業別構成比(%)。ただし、5%以上の職業についてのみ記載。

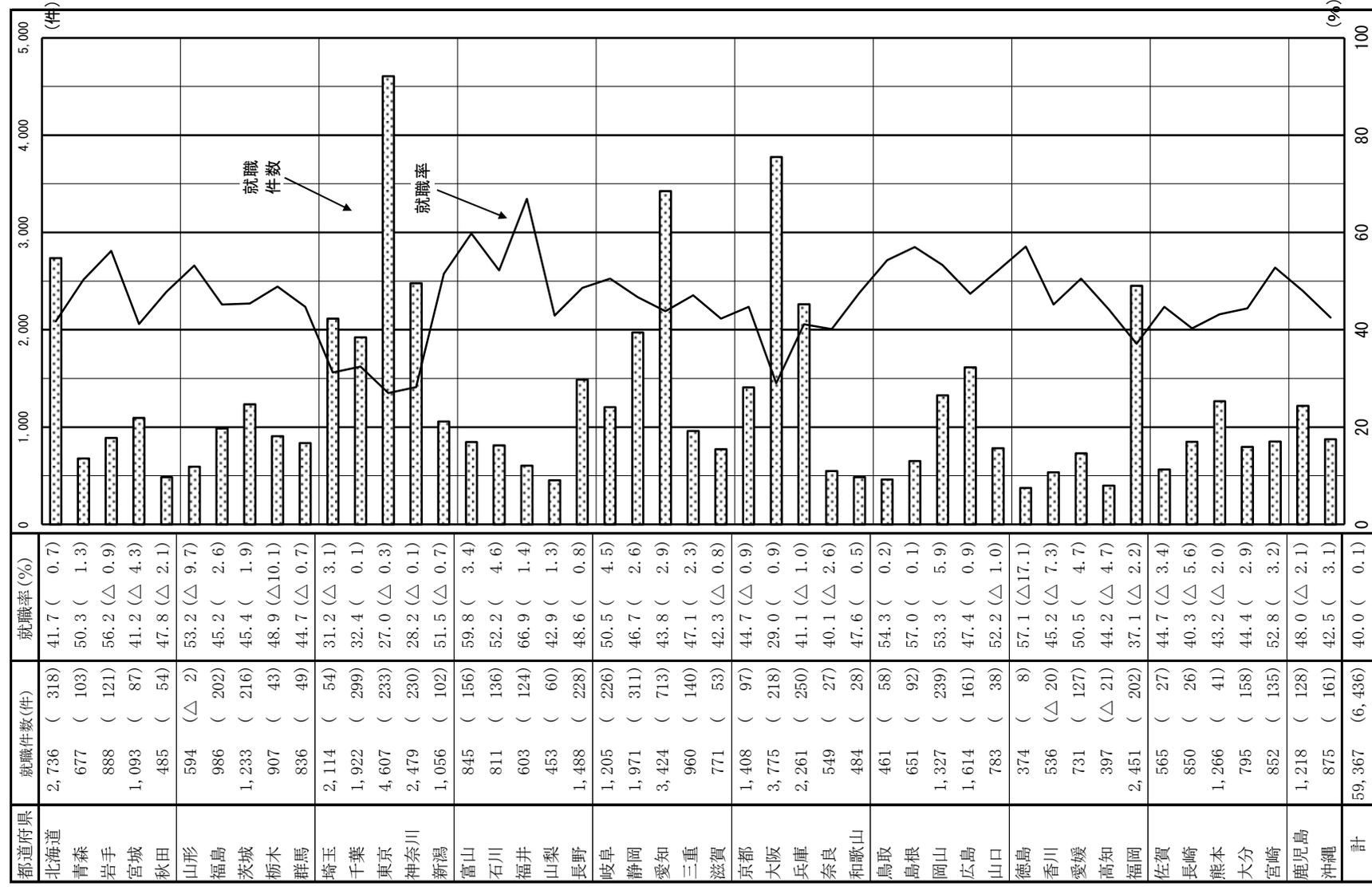
#### 〈職業別にみたときの特徴〉

○職業別では、「生産工程・労務の職業」(27,315件、46.0%)の割合が大きく、「事務的職業」(11,992件、20.2%)、「専門的・技術的職業」(6,284件、10.6%)、「サービスの職業」(4,890件、8.2%)、「販売の職業」(3,956件、6.7%)が続いている。

○障害種別でみると、身体障害者については「事務的職業」(6,915件、27.8%)の割合が、知的障害者については「生産工程・労務の職業」(9,439件、65.9%)の割合が、他の障害種別に比べて高い状況となっている。

○全ての障害種別について「農林漁業の職業」における就職件数の伸び(対前年度比5.2%～46.8%増)が大きくなっている。  
(参考4参照)

## 5. 都道府県別の就職状況(平成23年度)



※ 「就職率」は(就職件数) / (新規求職申込件数)  
( )は、対前年度差

(参考1) 障害種別職業紹介状況(構成比入り)

	新規求職申込件数						
	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他
		うち重度	うち重度				
14年度	85,996 [100]	62,888 [73.1]	26,514 <42.2>	16,511 [19.2]	3,156 <19.1>	6,289 [7.3]	308 [0.4]
15年度	88,272 [100]	62,450 [70.7]	25,944 <41.5>	17,602 [19.9]	3,292 <18.7>	7,799 [8.8]	421 [0.5]
16年度	93,182 [100]	63,305 [67.9]	26,790 <42.3>	18,953 [20.3]	3,245 <17.1>	10,467 [11.2]	457 [0.5]
17年度	97,626 [100]	62,458 [64.0]	26,203 <42.0>	20,316 [20.8]	3,525 <17.4>	14,095 [14.4]	757 [0.8]
18年度	103,637 [100]	62,217 [60.0]	26,298 <42.3>	21,607 [20.8]	3,919 <18.1>	18,918 [18.3]	895 [0.9]
19年度	107,906 [100]	61,445 [56.9]	26,120 <42.5>	22,273 [20.6]	3,983 <17.9>	22,804 [21.1]	1,384 [1.3]
20年度	119,765 [100]	65,207 [54.4]	26,836 <41.2>	24,381 [20.4]	4,299 <17.6>	28,483 [23.8]	1,694 [1.4]
21年度	125,888 [100]	65,142 [51.7]	26,507 <40.7>	25,034 [19.9]	4,244 <17.0>	33,277 [26.4]	2,435 [1.9]
22年度	132,734 [100]	64,098 [48.3]	26,237 <40.9>	25,815 [19.4]	4,411 <17.1>	39,649 [29.9]	3,172 [2.4]
23年度	148,358 [100]	67,379 [45.4]	27,478 <40.8>	27,748 [18.7]	4,856 <17.5>	48,777 [32.9]	4,454 [3.0]

	有効求職者数						
	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他
		うち重度	うち重度				
14年度	155,180 [100]	110,807 [71.4]	46,783 <42.2>	31,317 [20.2]	8,265 <26.4>	12,553 [8.1]	503 [0.3]
15年度	153,544 [100]	107,113 [69.8]	45,209 <42.2>	31,544 [20.5]	8,261 <26.2>	14,333 [9.3]	554 [0.4]
16年度	153,984 [100]	104,580 [67.9]	44,711 <42.8>	32,220 [20.9]	8,079 <25.1>	16,667 [10.8]	517 [0.3]
17年度	146,679 [100]	95,571 [65.2]	41,053 <43.0>	31,320 [21.4]	7,872 <25.1>	19,149 [13.1]	639 [0.4]
18年度	151,897 [100]	94,109 [62.0]	40,820 <43.4>	32,870 [21.6]	8,385 <25.5>	24,092 [15.9]	826 [0.5]
19年度	140,791 [100]	82,017 [58.3]	35,925 <43.8>	30,561 [21.7]	7,820 <25.6>	27,101 [19.2]	1,112 [0.8]
20年度	143,533 [100]	80,313 [56.0]	34,505 <43.0>	30,200 [21.0]	7,692 <25.5>	31,655 [22.1]	1,365 [1.0]
21年度	157,892 [100]	84,953 [53.8]	35,982 <42.4>	32,526 [20.6]	8,161 <25.1>	38,488 [24.4]	1,925 [1.2]
22年度	169,116 [100]	86,694 [51.3]	36,543 <42.2>	34,078 [20.2]	8,684 <25.5>	45,756 [27.1]	2,588 [1.5]
23年度	182,535 [100]	89,018 [48.8]	37,673 <42.3>	36,061 [19.8]	9,225 <25.6>	53,994 [29.6]	3,462 [1.9]

	就職件数						
	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他
		うち重度	うち重度				
14年度	28,354 [100]	19,104 [67.4]	7,402 <38.7>	7,269 [25.6]	1,749 <24.1>	1,890 [6.7]	91 [0.3]
15年度	32,885 [100]	22,011 [66.9]	8,678 <39.4>	8,249 [25.1]	1,966 <23.8>	2,493 [7.6]	132 [0.4]
16年度	35,871 [100]	22,992 [64.1]	9,210 <40.1>	9,102 [25.4]	2,126 <23.4>	3,592 [10.0]	185 [0.5]
17年度	38,882 [100]	23,834 [61.3]	9,427 <39.6>	10,154 [26.1]	2,270 <22.4>	4,665 [12.0]	229 [0.6]
18年度	43,987 [100]	25,490 [57.9]	10,024 <39.3>	11,441 [26.0]	2,823 <24.7>	6,739 [15.3]	317 [0.7]
19年度	45,565 [100]	24,535 [53.8]	9,835 <40.1>	12,186 [26.7]	3,090 <25.4>	8,479 [18.6]	365 [0.8]
20年度	44,463 [100]	22,623 [50.9]	8,884 <39.3>	11,889 [26.7]	3,010 <25.3>	9,456 [21.3]	495 [1.1]
21年度	45,257 [100]	22,172 [49.0]	8,460 <38.2>	11,440 [25.3]	2,869 <25.1>	10,929 [24.1]	716 [1.6]
22年度	52,931 [100]	24,241 [45.8]	9,289 <38.3>	13,164 [24.9]	3,211 <24.4>	14,555 [27.5]	971 [1.8]
23年度	59,367 [100]	24,864 [41.9]	9,678 <38.9>	14,327 [24.1]	3,547 <24.8>	18,845 [31.7]	1,331 [2.2]

	就職率						
	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他
		うち重度	うち重度				
14年度	33.0	30.4	27.9	44.0	55.4	30.1	29.5
15年度	37.3	35.2	33.4	46.9	59.7	32.0	31.4
16年度	38.5	36.3	34.4	48.0	65.5	34.3	40.5
17年度	39.8	38.2	36.0	50.0	64.4	33.1	30.3
18年度	42.4	41.0	38.1	53.0	72.0	35.6	35.4
19年度	42.2	39.9	37.7	54.7	77.6	37.2	26.4
20年度	37.1	34.7	33.1	48.8	70.0	33.2	29.2
21年度	36.0	34.0	31.9	45.7	67.6	32.8	29.4
22年度	39.9	37.8	35.4	51.0	72.8	36.7	30.6
23年度	40.0	36.9	35.2	51.6	73.0	38.6	29.9

※ [ ]内は構成比  
「うち重度」欄の構成比(< >書き)は、当該障害のうちの重度の割合

(参考2) 障害種別職業紹介状況(前年同期比入り)

	新規求職申込件数						
	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他
		うち重度	うち重度				
14年度	85,996 ( 2.9)	62,888 ( 2.2)	26,514 ( 2.6)	16,511 ( 0.9)	3,156 (△6.7)	6,289 ( 16.8)	308 ( 15.8)
15年度	88,272 ( 2.6)	62,450 (△0.7)	25,944 (△2.1)	17,602 ( 6.6)	3,292 ( 4.3)	7,799 ( 24.0)	421 ( 36.7)
16年度	93,182 ( 5.6)	63,305 ( 1.4)	26,790 ( 3.3)	18,953 ( 7.7)	3,245 (△1.4)	10,467 ( 34.2)	457 ( 8.6)
17年度	96,358 ( 3.4)	62,639 (△1.1)	26,462 (△1.2)	20,146 ( 6.3)	3,487 ( 7.5)	12,913 ( 23.4)	660 ( 44.4)
18年度	103,637 ( 7.6)	62,217 (△0.7)	26,298 (△0.6)	21,607 ( 7.3)	3,919 ( 12.4)	18,918 ( 46.5)	895 ( 35.6)
19年度	107,906 ( 4.1)	61,445 (△1.2)	26,120 (△0.7)	22,273 ( 3.1)	3,983 ( 1.6)	22,804 ( 20.5)	1,384 ( 54.6)
20年度	119,765 ( 11.0)	65,207 ( 6.1)	26,836 ( 2.7)	24,381 ( 9.5)	4,299 ( 7.9)	28,483 ( 24.9)	1,694 ( 22.4)
21年度	125,888 ( 5.1)	65,142 (△0.1)	26,507 (△1.2)	25,034 ( 2.7)	4,244 (△1.3)	33,277 ( 16.8)	2,435 ( 43.7)
22年度	132,734 ( 5.4)	64,098 (△1.6)	26,237 (△1.0)	25,815 ( 3.1)	4,411 ( 3.9)	39,649 ( 19.1)	3,172 ( 30.3)
23年度	148,358 ( 11.8)	67,379 ( 5.1)	27,478 ( 4.7)	27,748 ( 7.5)	4,856 ( 10.1)	48,777 ( 23.0)	4,454 ( 40.4)

	有効求職者数						
	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他
		うち重度	うち重度				
14年度	155,180 ( 7.9)	110,807 ( 7.0)	46,783 ( 7.7)	31,317 ( 8.8)	8,265 ( 7.9)	12,553 ( 15.3)	503 ( 2.0)
15年度	153,544 (△1.1)	107,113 (△3.3)	45,209 (△3.4)	31,544 ( 0.7)	8,261 ( 0.0)	14,333 ( 14.2)	554 ( 10.1)
16年度	153,984 ( 0.3)	104,580 (△2.4)	44,711 (△1.1)	32,220 ( 2.1)	8,079 (△2.2)	16,667 ( 16.3)	517 (△ 6.7)
17年度	153,157 (△0.5)	101,977 (△2.5)	43,601 (△2.5)	31,775 (△1.4)	7,826 (△3.1)	18,784 ( 12.7)	621 ( 20.1)
18年度	151,897 (△0.8)	94,109 (△7.7)	40,820 (△6.4)	32,870 ( 3.4)	8,385 ( 7.1)	24,092 ( 28.3)	826 ( 33.0)
19年度	140,791 (△7.3)	82,017 (△12.8)	35,925 (△12.0)	30,561 (△7.0)	7,820 (△6.7)	27,101 ( 12.5)	1,112 ( 34.6)
20年度	143,533 ( 1.9)	80,313 (△2.1)	34,505 (△4.0)	30,200 (△1.2)	7,692 (△1.6)	31,655 ( 16.8)	1,365 ( 22.8)
21年度	157,892 ( 10.0)	84,953 ( 5.8)	35,982 ( 4.3)	32,526 ( 7.7)	8,161 ( 6.1)	38,488 ( 21.6)	1,925 ( 41.0)
22年度	169,116 ( 7.1)	86,694 ( 2.0)	36,543 ( 1.6)	34,078 ( 4.8)	8,684 ( 6.4)	45,756 ( 18.9)	2,588 ( 34.4)
23年度	182,535 ( 7.9)	89,018 ( 2.7)	37,673 ( 3.1)	36,061 ( 5.8)	9,225 ( 6.2)	53,994 ( 18.0)	3,462 ( 33.8)

	就職件数						
	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他
		うち重度	うち重度				
14年度	28,354 ( 4.7)	19,104 ( 4.4)	7,402 (△1.0)	7,269 ( 2.8)	1,749 (△2.7)	1,890 ( 16.0)	91 ( 21.3)
15年度	32,885 ( 16.0)	22,011 ( 15.2)	8,678 ( 17.2)	8,249 ( 13.5)	1,966 ( 12.4)	2,493 ( 31.9)	132 ( 45.1)
16年度	35,871 ( 9.1)	22,992 ( 4.5)	9,210 ( 6.1)	9,102 ( 10.3)	2,126 ( 8.1)	3,592 ( 44.1)	185 ( 40.2)
17年度	37,950 ( 5.8)	23,546 ( 2.4)	9,369 ( 1.7)	9,937 ( 9.2)	2,282 ( 7.3)	4,257 ( 18.5)	210 ( 13.5)
18年度	43,987 ( 15.9)	25,490 ( 8.3)	10,024 ( 7.0)	11,441 ( 15.1)	2,823 ( 23.7)	6,739 ( 58.3)	317 ( 51.0)
19年度	45,565 ( 3.6)	24,535 (△3.7)	9,835 (△1.9)	12,186 ( 6.5)	3,090 ( 9.5)	8,479 ( 25.8)	365 ( 15.1)
20年度	44,463 (△2.4)	22,623 (△7.8)	8,884 (△9.7)	11,889 (△2.4)	3,010 (△2.6)	9,456 ( 11.5)	495 ( 35.6)
21年度	45,257 ( 1.8)	22,172 (△2.0)	8,460 (△4.8)	11,440 (△3.8)	2,869 (△4.7)	10,929 ( 15.6)	716 ( 44.6)
22年度	52,931 ( 17.0)	24,241 ( 9.3)	9,289 ( 9.8)	13,164 ( 15.1)	3,211 ( 11.9)	14,555 ( 33.2)	971 ( 35.6)
23年度	59,367 ( 12.2)	24,864 ( 2.6)	9,678 ( 4.2)	14,327 ( 8.8)	3,547 ( 10.5)	18,845 ( 29.5)	1,331 ( 37.1)

	就職率						
	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他
		うち重度	うち重度				
14年度	33.0 ( 0.6)	30.4 ( 0.7)	27.9 (△1.0)	44.0 ( 0.8)	55.4 ( 2.3)	30.1 (△0.1)	29.5 ( 1.3)
15年度	37.3 ( 4.3)	35.2 ( 4.8)	33.4 ( 5.5)	46.9 ( 2.9)	59.7 ( 4.3)	32.0 ( 1.9)	31.4 ( 1.9)
16年度	38.5 ( 1.2)	36.3 ( 1.1)	34.4 ( 1.0)	48.0 ( 1.1)	65.5 ( 5.8)	34.3 ( 2.3)	40.5 ( 9.1)
17年度	39.4 ( 0.9)	37.6 ( 1.3)	35.4 ( 1.0)	49.3 ( 1.3)	65.4 (△0.1)	33.0 (△1.3)	31.8 (△ 8.7)
18年度	42.4 ( 3.0)	41.0 ( 3.4)	38.1 ( 2.7)	53.0 ( 3.7)	72.0 ( 6.6)	35.6 ( 2.6)	35.4 ( 3.6)
19年度	42.2 (△0.2)	39.9 (△1.0)	37.7 (△0.4)	54.7 ( 1.7)	77.6 ( 5.6)	37.2 ( 1.6)	26.4 (△ 9.0)
20年度	37.1 (△5.1)	34.7 (△5.2)	33.1 (△4.6)	48.8 (△5.9)	70.0 (△7.6)	33.2 (△4.0)	29.2 ( 2.8)
21年度	36.0 (△1.1)	34.0 (△0.7)	31.9 (△1.2)	45.7 (△3.1)	67.6 (△2.4)	32.8 (△0.4)	29.4 ( 0.2)
22年度	39.9 ( 3.9)	37.8 ( 3.8)	35.4 ( 3.5)	51.0 ( 5.3)	72.8 ( 5.2)	36.7 ( 3.9)	30.6 ( 1.2)
23年度	40.0 ( 0.1)	36.9 (△0.9)	35.2 (△0.2)	51.6 ( 0.6)	73.0 ( 0.2)	38.6 ( 1.9)	29.9 (△ 0.7)

※ ( )内は前年同期比(差)  
 新規求職申込件数及び就職件数は年度(期間)内の累計、有効求職者数は年度(期間)末時点の数値

(参考3) 産業別就職件数(平成23年度)

(件、%)

産業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	59,367	100	24,864	100	9,678	100	14,327	100	3,547	100	18,845	100	1,331	100
農林漁業	1,179	2.0	302	1.2	119	1.2	355	2.5	92	2.6	500	2.7	22	1.7
鉱業,採石業,砂利採取業	13	0.0	10	0.0	3	0.0	1	0.0	0	0.0	2	0.0	0	0.0
建設業	2,178	3.7	1,151	4.6	368	3.8	256	1.8	40	1.1	729	3.9	42	3.2
製造業	9,282	15.6	3,971	16.0	1,573	16.3	2,684	18.7	653	18.4	2,418	12.8	209	15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	61	0.1	39	0.2	7	0.1	3	0.0	0	0.0	17	0.1	2	0.2
情報通信業	1,098	1.8	562	2.3	268	2.8	111	0.8	52	1.5	388	2.1	37	2.8
運輸業,郵便業	3,389	5.7	1,677	6.7	491	5.1	639	4.5	124	3.5	1,004	5.3	69	5.2
卸売業,小売業	9,203	15.5	3,072	12.4	1,180	12.2	2,839	19.8	675	19.0	3,095	16.4	197	14.8
金融業,保険業	905	1.5	723	2.9	252	2.6	60	0.4	16	0.5	108	0.6	14	1.1
不動産業,物品賃貸業	719	1.2	367	1.5	148	1.5	127	0.9	47	1.3	206	1.1	19	1.4
学術研究,専門・技術サービス業	1,358	2.3	687	2.8	276	2.9	128	0.9	33	0.9	476	2.5	67	5.0
宿泊業,飲食サービス業	2,996	5.0	948	3.8	341	3.5	1,040	7.3	272	7.7	951	5.0	57	4.3
生活関連サービス業,娯楽業	1,862	3.1	684	2.8	266	2.7	565	3.9	162	4.6	567	3.0	46	3.5
教育,学習支援業	1,131	1.9	577	2.3	213	2.2	203	1.4	47	1.3	327	1.7	24	1.8
医療,福祉	13,751	23.2	5,474	22.0	2,573	26.6	3,088	21.6	767	21.6	4,942	26.2	247	18.6
複合サービス事業	947	1.6	454	1.8	173	1.8	142	1.0	33	0.9	321	1.7	30	2.3
サービス業	7,358	12.4	3,183	12.8	1,110	11.5	1,733	12.1	457	12.9	2,281	12.1	161	12.1
公務・その他	1,937	3.3	983	4.0	317	3.3	353	2.5	77	2.2	513	2.7	88	6.6

前年同期比

(%)

産業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	12.2	2.6	4.2	8.8	10.5	29.5	37.1
農林漁業	3.4	△12.5	11.2	△6.6	0.0	25.6	29.4
鉱業,採石業,砂利採取業	8.3	0.0	200.0	△50.0	-	-	-
建設業	11.0	1.6	6.1	△5.9	△14.9	39.7	16.7
製造業	5.8	△0.2	1.6	0.7	4.5	24.3	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	△9.0	△29.1	△56.3	50.0	-	88.9	100.0
情報通信業	12.2	1.3	5.1	26.1	108.0	24.8	48.0
運輸業,郵便業	11.5	3.6	13.9	11.3	△5.3	27.1	19.0
卸売業,小売業	5.1	△0.3	0.0	△2.9	0.1	18.9	36.8
金融業,保険業	△7.3	△11.7	△9.4	7.1	6.7	13.7	133.3
不動産業,物品賃貸業	9.9	△2.4	3.5	14.4	34.3	31.2	90.0
学術研究,専門・技術サービス業	4.1	2.4	△7.7	△19.5	22.2	9.7	63.4
宿泊業,飲食サービス業	9.0	△3.6	△8.1	9.6	22.0	24.2	14.0
生活関連サービス業,娯楽業	14.7	4.6	6.0	11.0	8.0	29.2	109.1
教育,学習支援業	16.0	28.5	34.0	△13.6	△23.0	17.2	100.0
医療,福祉	31.2	13.3	10.3	31.7	24.7	57.9	39.5
複合サービス事業	△23.9	△28.7	△24.8	△29.7	0.0	△16.8	50.0
サービス業	13.3	3.8	9.7	20.3	13.1	21.5	46.4
公務・その他	14.0	0.6	△3.6	40.6	42.6	24.5	49.2

(参考4) 職業別就職件数(平成23年度)

(件、%)

職業	障害計		身体障害者				知的障害者				精神障害者		その他の障害者	
	件数	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	重度	構成比	件数	構成比	件数	構成比
合計	59,367	100	24,864	100	9,678	100	14,327	100	3,547	100	18,845	100	1,331	100
専門的・技術的職業	6,284	10.6	3,600	14.5	1,810	18.7	535	3.7	113	3.2	1,965	10.4	184	13.8
管理的職業	48	0.1	34	0.1	9	0.1	0	0.0	0	0.0	11	0.1	3	0.2
事務的職業	11,992	20.2	6,915	27.8	2,913	30.1	1,008	7.0	204	5.8	3,726	19.8	343	25.8
販売の職業	3,956	6.7	1,249	5.0	432	4.5	1,202	8.4	267	7.5	1,389	7.4	116	8.7
サービスの職業	4,890	8.2	1,817	7.3	621	6.4	1,418	9.9	385	10.9	1,552	8.2	103	7.7
保安の職業	1,005	1.7	688	2.8	173	1.8	67	0.5	6	0.2	225	1.2	25	1.9
農林漁業の職業	1,906	3.2	469	1.9	173	1.8	606	4.2	147	4.1	794	4.2	37	2.8
運輸・通信の職業	1,971	3.3	1,455	5.9	356	3.7	52	0.4	3	0.1	421	2.2	43	3.2
生産工程・労務の職業	27,315	46.0	8,637	34.7	3,191	33.0	9,439	65.9	2,422	68.3	8,762	46.5	477	35.8
分類不能の職業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

前年同期比

(%)

職業	障害計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		件数	重度	件数	重度		
合計	12.2	2.6	4.2	8.8	10.5	29.5	37.1
専門的・技術的職業	15.9	8.5	7.9	27.4	68.7	27.4	28.7
管理的職業	4.3	△8.1	△10.0	-	-	37.5	200.0
事務的職業	7.7	△2.6	△0.5	18.3	30.8	25.8	58.8
販売の職業	13.1	7.7	6.4	4.7	9.0	23.9	70.6
サービスの職業	9.0	3.9	7.3	3.1	20.7	22.5	5.1
保安の職業	9.7	9.6	33.1	4.7	△33.3	8.7	47.1
農林漁業の職業	20.9	5.2	35.2	6.7	0.7	46.8	76.2
運輸・通信の職業	8.6	4.4	12.7	26.8	△57.1	20.6	38.7
生産工程・労務の職業	13.6	2.7	2.4	8.5	7.1	33.6	26.9
分類不能の職業	-	-	-	-	-	-	-

(参考5) 身体障害者の部位別職業紹介状況

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率(③/①)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度差
視覚障害	5,284	7.4	6,474	3.2	2,108	7.5	39.9	0.1
うち重度	3,033	8.6	3,570	3.0	1,296	8.5	42.7	△ 0.1
聴覚・言語障害	10,158	0.8	12,232	△ 0.5	4,113	△ 1.1	40.5	△ 0.8
うち重度	5,698	△ 0.9	7,052	△ 1.0	2,286	△ 3.7	40.1	△ 1.1
肢体不自由	35,628	5.0	49,048	2.5	13,098	1.1	36.8	△ 1.4
うち重度	8,460	3.8	13,397	2.4	2,647	6.7	31.3	0.8
上肢	13,173	4.9	18,140	2.5	4,828	3.4	36.7	△ 0.5
うち重度	4,336	6.1	6,680	4.5	1,312	12.3	30.3	1.7
下肢	18,636	5.8	25,013	2.8	6,975	△ 0.8	37.4	△ 2.5
うち重度	2,663	3.7	4,270	0.6	860	△ 2.6	32.3	△ 2.1
体幹	3,022	3.3	4,569	3.4	1,009	4.8	33.4	0.5
うち重度	1,046	△ 1.1	1,709	2.2	319	8.5	30.5	2.7
脳病変(※)	797	△ 3.5	1,326	△ 4.4	286	△ 1.7	35.9	0.7
うち重度	415	△ 4.8	738	△ 4.4	156	14.7	37.6	6.4
内部障害	16,309	7.4	21,264	4.8	5,545	7.4	34.0	△ 0.0
うち重度	10,287	7.8	13,654	6.0	3,449	7.3	33.5	△ 0.2
身体計	67,379	5.1	89,018	2.7	24,864	2.6	36.9	△ 0.9
うち重度	27,478	4.7	37,673	3.1	9,678	4.5	35.2	△ 0.1

※ 「脳病変」とは、乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害を指す。

## (参考6) 障害者の解雇数

### 1. 解雇数の推移

年 度	解雇数			障害種別		
	年 度 計	上半期	下半期	身体障害者	知的障害者	精神障害者
平成14年度	2,962	1,658	1,304	2,166	778	18
平成15年度	1,944	1,003	941	1,366	554	24
平成16年度	1,603	793	810	1,181	408	14
平成17年度	1,582	678	904	1,059	490	33
平成18年度	1,411	666	745	953	427	31
平成19年度	1,523	741	782	1,046	436	41
平成20年度	2,774	787	1,987	1,856	795	123
平成21年度	2,354	1,391	963	1,561	711	82
平成22年度	1,333	586	747	773	492	68
平成23年度	1,253	607	646	852	342	59

### 2. 理由別解雇数

理由 月	事業廃止	事業縮小	その他	計
平成23年4月	28 (22)	79 (91)	18 (9)	125 (122)
平成23年5月	23 (29)	69 (45)	17 (12)	109 (86)
平成23年6月	20 (17)	45 (73)	11 (17)	76 (107)
平成23年7月	48 (35)	40 (45)	13 (10)	101 (90)
平成23年8月	48 (34)	53 (58)	8 (9)	109 (101)
平成23年9月	34 (28)	47 (42)	6 (10)	87 (80)
平成23年10月	21 (43)	80 (35)	9 (9)	110 (87)
平成23年11月	7 (56)	24 (45)	12 (10)	43 (111)
平成23年12月	28 (87)	88 (36)	7 (14)	123 (137)
平成24年1月	19 (36)	53 (77)	9 (22)	81 (135)
平成24年2月	42 (58)	76 (66)	11 (10)	129 (134)
平成24年3月	36 (60)	97 (64)	27 (19)	160 (143)
年度計	354 (505)	751 (677)	148 (151)	1253 (1333)

※ ( ) 内は前年同月値。

### 3. 都道府県別 解雇届の受理状況

	平成23年度	平成22年度
合計	1,253	1,333
北海道	70	56
青森	19	35
岩手	26	25
宮城	17	21
秋田	18	17
山形	31	25
福島	39	45
茨城	34	11
栃木	32	41
群馬	28	19
埼玉	41	13
千葉	30	30
東京	153	120
神奈川	24	23
新潟	36	34
富山	18	14
石川	14	24
福井	10	16
山梨	19	18
長野	27	39
岐阜	22	12
静岡	36	57
愛知	42	36
三重	15	25
滋賀	18	10
京都	20	63
大阪	85	103
兵庫	45	39
奈良	18	20
和歌山	4	10
鳥取	6	10
島根	12	10
岡山	19	22
広島	19	29
山口	19	27
徳島	8	6
香川	13	21
愛媛	8	19
高知	13	5
福岡	19	62
佐賀	19	24
長崎	20	13
熊本	23	21
大分	19	12
宮崎	23	30
鹿児島	13	15
沖縄	9	6

※ 解雇届については受理した労働局において計上しており、障害者の居住地により計上したものではない。